

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年6月8日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・中小型株・オープン
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成29年12月8日付けをもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの基本的性格

（略）

（参考）ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

ファンドの特色

（略）

（参考）

##### [グローバルな企業調査]

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



※上記はイメージ図です。

<訂正後>

（略）

## ファンドの基本的性格

(略)

## (参考) ファンドの仕組み



ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式等へ実質的に投資を行なう、「ファミリーファンド方式」です。

## ファンドの特色

(略)

## (参考)

## [グローバルな企業調査]

企業活動のグローバル化が進み、企業の成長性などの差が広がるなか、その企業だけの調査では十分ではありません。

仕入先や関係会社の調査はもちろんのこと、グローバルネットワークを活かして、世界中の競合他社との比較も行ないます。



## (3) 【ファンドの仕組み】

&lt; 訂正前 &gt;

(略)

委託会社の概況 (2017年10月末日現在)

(略)

&lt; 訂正後 &gt;

(略)

委託会社の概況 (2018年4月末日現在)

(略)



### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年11月～2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※2012年11月～2017年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

#### [代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

&lt;訂正後&gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2013年5月～2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。  
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※2013年5月～2018年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### [代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェービー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元に円換算しております。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2017年10月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2018年4月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）



## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(2018年4月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	8,153,239,733	100.21
預金・その他の資産(負債控除後)	-	17,093,611	0.21
合計(純資産総額)		8,136,146,122	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2018年4月27日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	7,887,891,900	96.20
預金・その他の資産(負債控除後)	-	311,907,026	3.80
合計(純資産総額)		8,199,798,926	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(2018年4月27日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・ 中小型株・オー プン・マザー ファンド	日本	2,774,909,718	2.8916	8,024,135,218	2.9382	8,153,239,733	100.21

## 種類別投資比率

(2018年4月27日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.21

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2018年4月27日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	ジーエヌアイグループ	日本・円 日本	株式 医薬品	1,361,000	545.83 742,876,495	525.00 714,525,000	8.71
2	オブティマスグループ	日本・円 日本	株式 卸売業	281,300	1,912.66 538,033,036	2,119.00 596,074,700	7.27
3	エステック	日本・円 日本	株式 機械	101,400	4,416.85 447,868,935	4,940.00 500,916,000	6.11
4	プリマハム	日本・円 日本	株式 食料品	727,000	607.76 441,844,013	669.00 486,363,000	5.93
5	ヤマハ	日本・円 日本	株式 その他製品	83,700	4,779.14 400,014,520	5,290.00 442,773,000	5.40
6	カネカ	日本・円 日本	株式 化学	397,000	1,052.05 417,663,916	1,081.00 429,157,000	5.23
7	マツオカコーポレーション	日本・円 日本	株式 繊維製品	136,600	3,550.00 484,930,000	3,030.00 413,898,000	5.05
8	住友林業	日本・円 日本	株式 建設業	217,000	1,752.58 380,311,880	1,817.00 394,289,000	4.81
9	日本アセットマーケティング	日本・円 日本	株式 不動産業	3,168,600	128.58 407,449,033	124.00 392,906,400	4.79
10	フマキラー	日本・円 日本	株式 化学	194,900	2,170.44 423,020,342	1,995.00 388,825,500	4.74
11	日本電産	日本・円 日本	株式 電気機器	21,900	17,232.44 377,390,562	17,140.00 375,366,000	4.58
12	東京TYフィナンシャルグルー プ	日本・円 日本	株式 銀行業	121,500	2,638.00 320,517,000	2,893.00 351,499,500	4.29

13	スズキ	日本・円 日本	株式 輸送用機器	57,600	5,730.13 330,055,783	5,891.00 339,321,600	4.14
14	R V H	日本・円 日本	株式 サービス業	564,100	524.00 295,588,400	449.00 253,280,900	3.09
15	ソフトバンクグループ	日本・円 日本	株式 情報・通信業	29,300	8,697.00 254,822,100	8,501.00 249,079,300	3.04
16	東映アニメーション	日本・円 日本	株式 情報・通信業	78,100	3,380.00 263,978,000	3,150.00 246,015,000	3.00
17	日本色材工業研究所	日本・円 日本	株式 化学	39,300	5,985.40 235,226,376	5,940.00 233,442,000	2.85
18	R I Z A Pグループ	日本・円 日本	株式 サービス業	129,500	1,609.18 208,388,970	1,615.00 209,142,500	2.55
19	信越化学工業	日本・円 日本	株式 化学	18,600	11,369.88 211,479,891	11,005.00 204,693,000	2.50
20	大和工業	日本・円 日本	株式 鉄鋼	51,000	3,234.97 164,983,816	3,250.00 165,750,000	2.02
21	ウルトラファブリックス・ホールディングス	日本・円 日本	株式 化学	107,900	1,812.00 195,514,800	1,489.00 160,663,100	1.96
22	大黒屋ホールディングス	日本・円 日本	株式 小売業	2,709,000	68.00 184,212,000	59.00 159,831,000	1.95
23	高橋カーテンウォール工業	日本・円 日本	株式 建設業	106,300	1,041.00 110,658,300	957.00 101,729,100	1.24
24	レッド・プラネット・ジャパン	日本・円 日本	株式 卸売業	2,901,900	31.06 90,141,555	27.00 78,351,300	0.96

（参考）マザーファンドの種類別および業種別投資比率  
 フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

（2018年4月27日現在）

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	6.05
		食料品	5.93
		繊維製品	5.05
		化学	17.28
		医薬品	8.71
		鉄鋼	2.02
		機械	6.11
		電気機器	4.58
		輸送用機器	4.14
		その他製品	5.40
		情報・通信業	6.04
		卸売業	8.22
		小売業	1.95
		銀行業	4.29
		不動産業	4.79
サービス業	5.64		
合計（対純資産総額比）			96.20

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2018年4月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
16期	(2008年9月16日)	20,876	20,876	0.8914	0.8914
17期	(2009年3月13日)	12,983	12,983	0.6084	0.6084
18期	(2009年9月14日)	15,423	15,423	0.8409	0.8409
19期	(2010年3月15日)	12,978	12,978	0.8175	0.8175
20期	(2010年9月13日)	10,230	10,230	0.7203	0.7203
21期	(2011年3月14日)	9,926	9,926	0.7239	0.7239
22期	(2011年9月13日)	8,411	8,411	0.7019	0.7019
23期	(2012年3月13日)	7,904	7,904	0.7193	0.7193
24期	(2012年9月13日)	6,606	6,606	0.6568	0.6568
25期	(2013年3月13日)	8,263	8,263	0.8817	0.8817
26期	(2013年9月13日)	12,336	12,336	1.0570	1.0570
27期	(2014年3月13日)	12,089	12,144	1.1029	1.1079
28期	(2014年9月16日)	10,293	10,380	1.1832	1.1932
29期	(2015年3月13日)	9,683	9,792	1.3403	1.3553
30期	(2015年9月14日)	8,226	8,323	1.2738	1.2888
31期	(2016年3月14日)	7,168	7,198	1.1723	1.1773
32期	(2016年9月13日)	6,411	6,440	1.1191	1.1241
33期	(2017年3月13日)	6,897	6,976	1.3145	1.3295
34期	(2017年9月13日)	7,294	7,413	1.5356	1.5606
35期	(2018年3月13日)	7,863	8,043	1.7399	1.7799
	2017年4月末日	6,786	-	1.3025	-
	2017年5月末日	7,012	-	1.3753	-
	2017年6月末日	7,592	-	1.5335	-
	2017年7月末日	7,433	-	1.5542	-
	2017年8月末日	7,318	-	1.5339	-
	2017年9月末日	7,774	-	1.6265	-
	2017年10月末日	7,771	-	1.7156	-
	2017年11月末日	8,013	-	1.8031	-
	2017年12月末日	8,317	-	1.8915	-
	2018年1月末日	8,909	-	1.9931	-
	2018年2月末日	8,365	-	1.8550	-
	2018年3月末日	7,781	-	1.7155	-
	2018年4月末日	8,136	-	1.7642	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0050
第28期	0.0100
第29期	0.0150
第30期	0.0150
第31期	0.0050
第32期	0.0050
第33期	0.0150
第34期	0.0250
第35期	0.0400

## 【収益率の推移】

期	収益率(%)
第16期	12.9
第17期	31.7
第18期	38.2
第19期	2.8
第20期	11.9
第21期	0.5
第22期	3.0
第23期	2.5
第24期	8.7
第25期	34.2
第26期	19.9
第27期	4.8
第28期	8.2
第29期	14.5
第30期	3.8
第31期	7.6
第32期	4.1
第33期	18.8
第34期	18.7
第35期	15.9

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第16期	518,529,659	3,766,875,862	23,420,964,391
第17期	500,361,940	2,580,598,830	21,340,727,501
第18期	672,641,293	3,672,122,736	18,341,246,058
第19期	147,432,677	2,612,828,958	15,875,849,777
第20期	338,898,378	2,012,873,437	14,201,874,718
第21期	1,035,508,025	1,525,618,098	13,711,764,645
第22期	255,486,283	1,983,349,299	11,983,901,629
第23期	303,113,766	1,297,137,603	10,989,877,792
第24期	19,418,176	951,778,772	10,057,517,196
第25期	267,845,151	953,040,814	9,372,321,533
第26期	4,105,879,134	1,806,234,873	11,671,965,794
第27期	845,030,994	1,555,234,026	10,961,762,762
第28期	125,050,127	2,387,636,764	8,699,176,125
第29期	114,778,834	1,589,012,519	7,224,942,440
第30期	272,268,751	1,038,913,161	6,458,298,030
第31期	65,867,057	409,556,369	6,114,608,718
第32期	26,680,419	412,311,379	5,728,977,758
第33期	54,947,817	536,520,699	5,247,404,876
第34期	123,670,816	620,456,116	4,750,619,576
第35期	451,540,541	682,971,258	4,519,188,859

（注）本邦外における設定及び解約はありません。



## &lt; 参考情報 &gt;

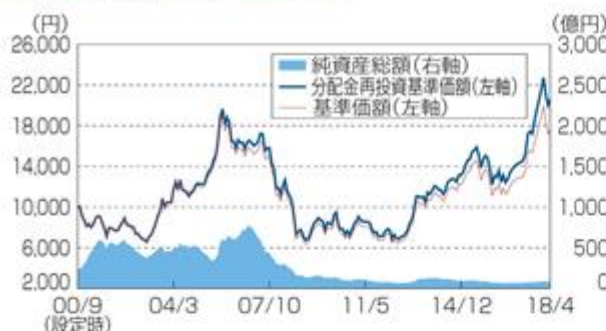
(2018年4月27日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	17,642円
純資産総額	81.4億円

## 分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2016年3月	50円
2016年9月	50円
2017年3月	150円
2017年9月	250円
2018年3月	400円
設定来累計	2,150円

## 主要な資産の状況(マザーファンド)

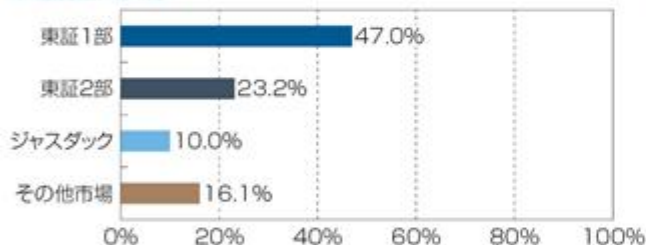
## 資産別組入状況

株式	96.2%
現金・その他	3.8%

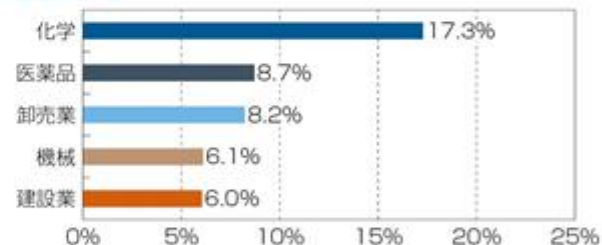
## 組入上位10銘柄

順位	銘柄	業種	比率
1	シーエヌアイグループ	医薬品	8.7%
2	オプティマスグループ	卸売業	7.3%
3	エステック	機械	6.1%
4	プリマハム	食料品	5.9%
5	ヤマハ	その他製品	5.4%
6	カネカ	化学	5.2%
7	マツオカコーポレーション	繊維製品	5.0%
8	住友林業	建設業	4.8%
9	日本アセットマーケティング	不動産業	4.8%
10	フマキラー	化学	4.7%

## 市場別組入状況



## 組入上位5業種

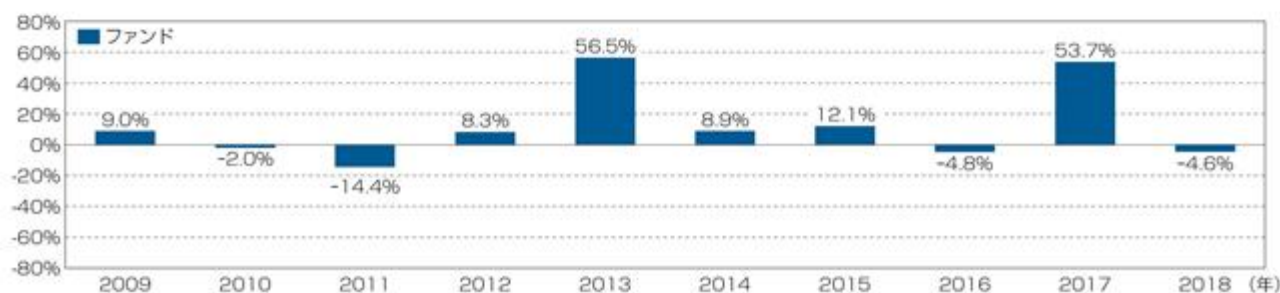


※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種は東証33業種に準じて表示しています。

## 年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2018年は年初以降4月末までの実績となります。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期計算期間（平成29年9月14日から平成30年3月13日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・中小型株・オープン】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第34期計算期間 平成29年9月13日現在	第35期計算期間 平成30年3月13日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	29,062	137,666
親投資信託受益証券	7,281,096,216	7,844,192,120
未収入金	239,916,367	270,010,357
流動資産合計	7,521,041,645	8,114,340,143
<b>資産合計</b>		
7,521,041,645		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	118,765,489	180,767,554
未払解約金	43,734,123	154,569
未払受託者報酬	3,897,970	4,314,957
未払委託者報酬	58,470,078	64,724,914
その他未払費用	1,311,165	1,287,377
流動負債合計	226,178,825	251,249,371
<b>負債合計</b>		
226,178,825		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	4,750,619,576	4,519,188,859
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,544,243,244	3,343,901,913
（分配準備積立金）	1,584,027,494	2,175,909,858
元本等合計	7,294,862,820	7,863,090,772
<b>純資産合計</b>		
7,294,862,820		
<b>負債純資産合計</b>		
7,521,041,645		
8,114,340,143		

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第34期計算期間		第35期計算期間	
	自	平成29年3月14日 至 平成29年9月13日	自	平成29年9月14日 至 平成30年3月13日
営業収益				
有価証券売買等損益		1,307,579,714		1,181,607,401
営業収益合計		1,307,579,714		1,181,607,401
営業費用				
受託者報酬		3,897,970		4,314,957
委託者報酬		58,470,078		64,724,914
その他費用		1,311,273		1,290,258
営業費用合計		63,679,321		70,330,129
営業利益又は営業損失（ ）		1,243,900,393		1,111,277,272
経常利益又は経常損失（ ）		1,243,900,393		1,111,277,272
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,243,900,393		1,111,277,272
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		92,102,534		120,741,493
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,650,430,088		2,544,243,244
剰余金増加額又は欠損金減少額		54,927,280		355,945,841
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		54,927,280		355,945,841
剰余金減少額又は欠損金増加額		194,146,494		366,055,397
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		194,146,494		366,055,397
分配金		118,765,489		180,767,554
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,544,243,244		3,343,901,913

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第34期計算期間 平成29年9月13日現在	第35期計算期間 平成30年3月13日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	5,247,404,876 円	4,750,619,576 円
期中追加設定元本額	123,670,816 円	451,540,541 円
期中一部解約元本額	620,456,116 円	682,971,258 円
2. 受益権の総数	4,750,619,576 口	4,519,188,859 口
3. 1口当たり純資産額	1.5356 円	1.7399 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第34期計算期間 自平成29年3月14日 至平成29年9月13日	第35期計算期間 自平成29年9月14日 至平成30年3月13日
<b>分配金の計算過程</b> 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（1,151,797,859円）、信託約款に規定される収益調整金（2,513,271,017円）及び分配準備積立金（550,995,124円）より分配対象収益は4,216,064,000円（1口当たり0.887477円）であり、うち118,765,489円（1口当たり0.025000円）を分配金額としております。	<b>分配金の計算過程</b> 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（0円）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（990,535,779円）、信託約款に規定される収益調整金（2,533,808,031円）及び分配準備積立金（1,366,141,633円）より分配対象収益は4,890,485,443円（1口当たり1.082160円）であり、うち180,767,554円（1口当たり0.040000円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第34期計算期間 平成29年 9 月13日現在	第35期計算期間 平成30年 3 月13日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,185,448,926	1,058,246,463
合 計	1,185,448,926	1,058,246,463

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （４）【附属明細表】

## 有価証券明細表

## （ア）株式

該当事項はありません。

## （イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	2,712,470,044	7,844,192,120	
親投資信託受益証券	合計	2,712,470,044	7,844,192,120	
合計		2,712,470,044	7,844,192,120	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

## 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	平成29年 9月13日現在	平成30年 3月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	226,169,743	278,159,622
株式	7,287,717,300	7,879,750,700
未収入金	67,319,697	47,096,875
未収配当金	1,938,800	3,407,000
流動資産合計	7,583,145,540	8,208,414,197
資産合計	7,583,145,540	8,208,414,197
負債の部		
流動負債		
未払金	14,795,062	48,176,042
未払解約金	240,152,140	270,291,874
その他未払費用	16,015	14,091
流動負債合計	254,963,217	318,482,007
負債合計	254,963,217	318,482,007
純資産の部		
元本等		
元本	2,959,660,688	2,728,325,284
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,368,521,635	5,161,606,906
元本等合計	7,328,182,323	7,889,932,190
純資産合計	7,328,182,323	7,889,932,190
負債純資産合計	7,583,145,540	8,208,414,197



## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成29年9月13日現在	平成30年3月13日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	3,350,795,278 円	2,959,660,688 円
期中追加設定元本額	69,817,450 円	193,384,488 円
期中一部解約元本額	460,952,040 円	424,719,892 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・中小型株・オープン	2,940,668,908 円	2,712,470,044 円
フィデリティ・中小型株・オープン（野村SMA向け）	18,991,780 円	15,855,240 円
計	2,959,660,688 円	2,728,325,284 円
3. 受益権の総数	2,959,660,688 口	2,728,325,284 口
4. 1口当たり純資産額	2.4760 円	2.8919 円

## (金融商品に関する注記)

## . 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記および附属明細表に記載しております。 当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評 価方法」に記載しております。 (2) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、 当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない 場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異 なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	平成29年 9月13日現在	平成30年 3月13日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	386,598,663	249,502,479
合 計	386,598,663	249,502,479

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表  
有価証券明細表  
(ア) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
高橋カーテンウォール工業	150,800	1,041.00	156,982,800	
ジーエヌアイグループ	1,115,000	555.00	618,825,000	
プリマハム	637,000	610.00	388,570,000	
RIZAPグループ	86,000	1,701.00	146,286,000	
レッド・プラネット・ジャパン	3,098,600	31.00	96,056,600	
マツオカコーポレーション	145,700	3,550.00	517,235,000	
信越化学工業	21,100	11,510.00	242,861,000	
カネカ	379,000	1,053.00	399,087,000	
ウルトラファブリックス・ホールディングス	142,800	1,812.00	258,753,600	
東映アニメーション	28,600	10,140.00	290,004,000	
日本色材工業研究所	37,000	5,980.00	221,260,000	
フマキラー	219,500	2,174.00	477,193,000	
エステック	100,200	4,410.00	441,882,000	
S M C	2,700	46,500.00	125,550,000	
日本電産	21,700	17,240.00	374,108,000	
ヤーマン	196,200	1,773.00	347,862,600	
R V H	631,600	524.00	330,958,400	
大黒屋ホールディングス	3,893,500	68.00	264,758,000	
東京TYフィナンシャルグループ	121,500	2,638.00	320,517,000	
スズキ	56,900	5,731.00	326,093,900	
ヤマハ	88,800	4,780.00	424,464,000	
日本アセットマーケティング	2,920,100	129.00	376,692,900	
オブティマスグループ	252,200	1,899.00	478,927,800	
ソフトバンクグループ	29,300	8,697.00	254,822,100	
合計	14,375,800		7,879,750,700	

(イ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2018年4月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	8,164,295,140	円
負債総額	28,149,018	円
純資産総額( - )	8,136,146,122	円
発行済数量	4,611,913,456	口
1単位当たり純資産額( / )	1.7642	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド

(2018年4月27日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	8,560,417,183	円
負債総額	360,618,257	円
純資産総額( - )	8,199,798,926	円
発行済数量	2,790,748,817	口
1単位当たり純資産額( / )	2.9382	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2017年10月末日現在）

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2018年4月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2017年10月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託163本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,735,401,776,382円です。

< 訂正後 >

（略）

2018年4月27日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託164本、親投資信託56本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,546,213,080,560円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,321	881,556
立替金	154,719	85,308
前払費用	88,670	30,449
未収委託者報酬	5,025,208	5,342,216
未収収益	876,488	1,378,266
未収入金	* 1 572,443	286,806
繰延税金資産	526,225	453,542
流動資産計	8,138,077	8,458,145
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	827,605	-
有形固定資産合計	827,605	-
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	355,100	-
長期貸付金	* 1 18,279,971	21,722,618
長期差入保証金	29,533	15,558
繰延税金資産	-	796,264
その他	830	230
投資その他の資産合計	18,665,435	22,534,671
固定資産計	19,500,528	22,542,158
資産合計	27,638,605	31,000,304
負債の部		
流動負債		
預り金	456,957	141,925
未払金	* 1	
未払手数料	2,130,311	2,371,159
その他未払金	2,196,759	2,767,150
未払費用	489,333	568,610
未払法人税等	130,057	36,838
未払消費税等	188,169	466,813
賞与引当金	1,824,135	1,703,603
その他流動負債	235,223	1,467
流動負債合計	7,650,948	8,057,569
固定負債		
長期賞与引当金	186,349	194,809
退職給付引当金	5,449,945	5,094,290
預り保証金	19,485	-
繰延税金負債	101,563	-
固定負債合計	5,757,343	5,289,099
負債合計	13,408,292	13,346,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,004,488	16,553,634
利益剰余金合計	13,104,488	16,653,634
株主資本合計	14,104,488	17,653,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,824	-
評価・換算差額等合計	125,824	-
純資産合計	14,230,313	17,653,634
負債・純資産合計	27,638,605	31,000,304



## （２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	第31期 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	46,562,378	47,434,300
その他営業収益	4,264,890	3,825,412
営業収益計	50,827,269	51,259,712
営業費用	* 1	
支払手数料	21,779,810	22,288,152
広告宣伝費	694,629	672,366
調査費		
調査費	464,428	460,109
委託調査費	9,470,910	10,233,243
営業雑経費		
通信費	58,690	56,369
印刷費	40,694	151,589
協会費	34,997	35,216
諸会費	3,357	1,100
営業費用計	32,547,517	33,898,147
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,996,289	2,735,513
賞与	1,535,644	1,993,857
福利厚生費	680,505	587,661
交際費	40,371	28,792
旅費交通費	211,447	170,657
租税公課	114,697	132,592
弁護士報酬	7,523	14,000
不動産賃貸料・共益費	370,613	568,831
支払ロイヤリティ	2,527,481	1,414,418
退職給付費用	308,388	294,160
消耗器具備品費	45,431	21,484
事務委託費	5,567,869	5,550,653
諸経費	470,397	359,514
一般管理費計	14,876,660	13,872,137
営業利益	3,403,090	3,489,427
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	142,387	118,872
保険配当金	14,884	14,367
受取配当金	6,348	130
為替差益	125,649	30,178
雑益	4,075	3,442
営業外収益計	293,345	166,991
営業外費用		
寄付金	74	300
為替差損	-	-
営業外費用計	74	300
経常利益	3,696,362	3,656,118
特別利益		
投資有価証券売却益	477,794	148,786
特別利益計	477,794	148,786
特別損失		
特別退職金	246,222	225,526
事務過誤損失	233	9
特別損失計	246,456	225,535
税引前当期純利益	3,927,700	3,579,369
法人税、住民税及び事業税	1,083,994	799,824
法人税等調整額	228,732	(769,601)
法人税等合計	1,312,726	30,223
当期純利益	2,614,972	3,549,146

## （３）【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488
当期変動額					
当期純利益	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	3,549,146	3,549,146	3,549,146
当期末残高	1,000,000	100,000	16,553,634	16,653,634	17,653,634

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	125,824	125,824	14,230,313
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,549,146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	125,824	125,824	125,824
当期変動額合計	125,824	125,824	3,423,322
当期末残高	-	-	17,653,634

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

#### (3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
未収入金	281,045 千円	153,988 千円
その他未払金	1,435,702 千円	2,076,244 千円
長期貸付金	16,240,000 千円	20,030,000 千円

## （損益計算書関係）

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業費用	11,252,422 千円	12,599,807 千円
受取利息	67,982 千円	48,779 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

## 2. 配当に関する事項

## 普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額   | 1,000,000千円 |
| (2) 1株当たり配当額 | 50,000円     |
| (3) 基準日      | 平成28年3月31日  |
| (4) 効力発生日    | 平成28年3月31日  |

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

## 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

## 第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

## 第31期（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	881,556	881,556	-
(2) 未収委託者報酬	5,342,216	5,342,216	-
(3) 未収入金	286,806	286,806	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 長期貸付金	21,722,618	21,722,618	-
資産計	28,233,196	28,233,196	-
(1) 未払手数料	2,371,159	2,371,159	-
(2) その他未払金	2,767,150	2,767,150	-
負債計	5,138,309	5,138,309	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,761	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第31期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	881,556	-	-	-
未収委託者報酬	5,342,216	-	-	-
未収入金	286,806	-	-	-
合計	6,510,579	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(21,722,618千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第30期(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,307,153	477,794	-

第31期（平成29年3月31日）

1. その他有価証券  
該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
322,623	148,786	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
退職給付債務の期末残高	5,434,582

- (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945
退職給付引当金	5,449,945
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,449,945

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	271,799

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,434,582
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の発生額	13,576
退職給付の支払額	532,305
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	51,769
その他	3,080
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,081,972</u>

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,081,972
未認識過去勤務費用	12,318
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

退職給付引当金	5,094,290
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,094,290</u>

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	211,876
利息費用	9,092
数理計算上の差異の費用処理額	13,576
過去勤務債務の費用処理額	3,045
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>231,499</u>

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は97,624千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	151,008	178,920
賞与引当金	562,928	518,171
その他	52,416	28,302
繰延税金資産合計	766,352	725,393
繰延税金負債		
未払金	240,126	271,851
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	526,225	453,542
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,668,773	1,567,372
資産除去債務	184,032	2,685
その他	80,774	69,626
繰延税金資産小計	1,933,579	1,639,683
評価性引当額	1,933,579	806,442
繰延税金資産合計	0	833,241
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,542	-
長期貸付金	46,020	36,976
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	101,563	796,264

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第30期 (平成28年3月31日)	第31期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	1.67%
評価性引当額	4.98%	31.49%
過年度法人税等	0.22%	0.08%
税率変更差異	3.55%	0.00%
その他	0.10%	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%	0.84%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

## （賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）及び第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

第31期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

## 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	47,434,300	2,071,319	49,505,619

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	18,437,379	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	12,375,032	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,758,201	投資信託の運用

## 関連当事者情報

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル  4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円  352,434	未収入金	千円  255,436
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,559,517	未払金	605,104
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円  4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円  360,000	長期 貸付金	千円  16,240,000
							利息の受取 （注1）	67,983	未収入金	23,483
							共通発生 経費負担額 （注4）	42,417	未払金	4,657
							連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	-  1,000,000	未払金 未払金	666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブル バード市	千米ドル  215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円  2,650,489	未払金	千円  157,696

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6) フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル  6,981	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）  共通発生 経費負担額 （注4）	千円  148,301  9,369,491	未収入金  未払金	千円  50,544  774,378
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円  4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）  利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額 固定資産の 譲渡	千円  3,790,000  48,780  275,171  -  1,363,103	長期 貸付金  未収入金  未払金  未払金  未払金	千円  20,030,000  15,988  135,607  588,819  -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル  215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円  2,837,501	未払金	千円  410,638

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4）	千円	未払金	千円
			8,157,500				752,870	46,354		
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円	未払金	千円
			22,897				1,028,080	182,164		
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	共通発生経費負担額（注4）	千円	未払金	千円
			1,622				930,544	91,375		
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円	未払金	千円
			1,622				1,414,418	282,976		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	711,515円65銭	882,681円74銭
1株当たり当期純利益	130,748円64銭	177,457円33銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	第31期 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,972	3,549,146
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		1,661,579	
未収委託者報酬		5,350,810	
未収収益		920,270	
未収入金		208,959	
繰延税金資産		453,542	
その他		105,218	
流動資産計		8,700,381	26.6
固定資産			
無形固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		23,250,938	
長期差入保証金		14,326	
会員預託金		230	
繰延税金資産		796,264	
投資その他の資産計		24,061,758	73.4
固定資産計		24,069,245	73.4
資産合計		32,769,627	100.0

		第32期中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
未払手数料		2,373,117	
その他未払金		1,972,040	
未払費用		421,324	
未払法人税等		584,734	
賞与引当金		2,268,554	
その他	*1	399,818	
流動負債計		8,019,589	24.5
固定負債			
長期賞与引当金		830,309	
退職給付引当金		5,094,862	
固定負債計		5,925,171	18.1
負債合計		13,944,761	42.6
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		17,724,865	
利益剰余金合計		17,824,865	
株主資本合計		18,824,865	57.4
純資産合計		18,824,865	57.4
負債・純資産合計		32,769,627	100.0



## (2) 中間損益計算書

		第32期中間会計期間	
		自 平成29年4月1日	至 平成29年9月30日
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		24,637,082	
その他営業収益		1,862,936	
営業収益計		26,500,018	100.0
営業費用及び一般管理費		24,762,539	93.4
営業利益		1,737,479	6.6
営業外収益	*2	72,572	0.3
営業外費用	*3	29,424	0.1
経常利益		1,780,626	6.7
特別利益		-	-
特別損失		28,004	0.1
税引前中間純利益		1,752,622	6.6
法人税等	*1	581,390	2.2
中間純利益		1,171,231	4.4

## 重要な会計方針

項目	第32期中間会計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
1.引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
2.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	第32期中間会計期間末 平成29年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

項目	第32期中間会計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 62,716千円
*3 営業外費用の主要な項目	営業外費用は以下のとおりであります。 為替差損 29,424千円

## (リース取引関係)

第32期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2．参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,661,579	1,661,579	-
(2) 未収委託者報酬	5,350,810	5,350,810	-
(3) 未収入金	208,959	208,959	-
(4) 長期貸付金	23,250,938	23,250,938	-
資産計	30,472,288	30,472,288	-
(1) 未払手数料	2,373,117	2,373,117	-
(2) その他未払金	1,972,040	1,972,040	-
負債計	4,345,157	4,345,157	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第32期中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第32期中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第32期中間会計期間（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第32期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第32期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	24,637,082	1,001,147	25,638,229

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	8,622,577	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	7,161,052	投資信託の運用

## (1株当たり情報)

	第32期中間会計期間 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり純資産額	941,243.30円
1株当たり中間純利益金額	58,561.56円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,171,231千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,171,231千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・中小型株・オープンの平成29年9月14日から平成30年3月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・中小型株・オープンの平成30年3月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月15日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月5日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。